

第4期

事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 02 年 3 月 31 日

株式会社 島原観光ビューロー

第4期 事業報告

(自 平成 31年 4月1日 至 令和 02年 3月31日)

1. 株式会社の現状に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

2019年度の日本経済は、2018年10-12月期から続く堅調な内需に支えられ、2019年7-9月期まで、4・四半期連続のプラス成長を続けてきました。しかし下期から様相が一変、事前の対策が打たれてはいましたが、消費税増税前の駆け込み需要反動に加え、12月から影響が出だした「新型コロナウイルス」により、世界経済は麻痺状態へ、無論日本経済も甚大なダメージを受けました。

このような状況下、当社は9カ年長期経営計画の stage I (2017~2019)最終年度として、「自走と再投資」で掲げた KGI 実現に向け、組織一丸となって取り組みました。

【自走】の KGI・1つ目の「指定管理料ゼロ受託(2020年度分)」では、2017年度 1700万だったものを 400万までは低減しました。2つ目の「BS 利益剰余金がプラス基調に転じている(単黒化)」では、1-3月期にコロナの影響を受けましたが、計画通り目標の黒字化を達成できました。

【再投資】の KGI・1つ目の「人的再投資(雇用拡大)」では、社員登用 2名や新規採用 1名など社員化を進めましたが、退職もあり 2名増の 38名となりました。2つ目の「物的再投資」では、引き続き設備並びに事業投資を積極的に行いました。この先行投資を続けてきたことが、今回の単年度黒字化の後押しをしてくれたと考えています。

以上の結果、第4期当社決算は、売上高 234,571千円(前期比 106.3%)、総利益187,452千円(前期比 101.1%)、販管費 186,220千円(前期比 95.3%)となり、営業利益は1,232千円(前期比 ▲→+)、経常利益は 1,233千円(前期比▲→+)、税引き後純利益は 1,050千円(前期比 ▲→+)となりました。

新設会社の成・否セオリーの1つに、「3年単黒、5年累損解消」という言葉があります。コロナ禍により際どい数字とはなりましたが、目指した ~指定管理料を減らしながらも先行投資は増やす、しかしそれでも黒字化させる ~という二律背反する目標を果たすことができました。

(2) 資金調達等についての状況

設立時2,005株(払込金額1株につき20,000円)を発行し、資本金40,100,000円でスタートしました。その後、2016年11月に増資を行い、995株(〃)を追加発行して、資本金60,000,000円となり現在に至っております。

(3) 財産及び損益状況の推移

	第1期(9~3月)	第2期	第3期	第4期	前期増減
	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	(令和元年度)	
売上高	99,444千円	209,181千円	220,728千円	234,571千円	13,843千円
売上総利益	77,881千円	178,581千円	185,371千円	187,452千円	2,081千円
販管費	80,192千円	194,785千円	195,492千円	186,220千円	▲9,273千円
営業利益	▲2,311千円	▲16,204千円	▲10,121千円	1,232千円	11,353千円
経常利益	3,685千円	▲15,738千円	▲9,332千円	1,233千円	10,565千円
当期純利益	2,720千円	▲15,920千円	▲9,515千円	1,050千円	10,565千円
1株当り純利益	907円	▲5,307円	▲3,172円	350円	3,522円
総資産	80,006千円	67,383千円	68,154千円	64,160千円	▲3,995千円
純資産	62,720千円	46,800千円	37,286千円	38,336千円	1,050千円

(4) 主要な営業所及び従業員の状況

名称	所在地
株島原観光ビューロー 島原城本部	〒855-0036 島原市城内1丁目 1183-1
株島原観光ビューロー 外港事務所	〒855-0861 島原市下川尻町 7-5

令和02年3月31日現在

	総合企画支援部	DMO推進室	誘致営業推進部	商品企画販売部	合計	前期末増減
社員	2 (2)	2 (1)	3 (3)	4 (3)	11 (9)	1 (2)
契約社員	2 (0)	1 (0)	2 (1)	22 (21)	27 (22)	1 (0)
合計	4 (2)	3 (1)	5 (4)	26 (24)	38 (31)	2 (2)

注1: ()内は女性 注2: 役員除く

(5) 対処すべき課題

①2019年度に掲げた「対処すべき課題」の結果について

2019年度対処すべき課題として、(ア)単年度での黒字化、(イ)日本版DMO法人の認定取得、そして、(ウ)次期中期経営計画の策定～の3課題をあげ取り組んできました。

(ア)3年目単年度黒字の実現・・・4課題8項目に取り組み黒字化を実現しました。

課題①負の遺産課題（観光振興事業補助金課題並びに新しい観光振興事業の在り方確立）
⇒国が認定する外国人対応観光案内所(カテゴリー制度)に、島原港・島原駅・清流亭の3カ所が認定されるとともに、国家資格「国内旅行業務取扱管理者」に3名が合格、自主事業(物販・ハイカラさん等)の強化も進み、黒字転化を果たしました。

課題②-1 現在現場課題（お客様の安全安心確保）

⇒先行投資の回収が進み2020年度で完了見込、その先の目標であったお客様の快適確保にも着手しました。(VR活用バリアフリー型商品開発へ着手)

課題②-2 現在現場課題（清流亭、その後の課題）

⇒商品拡充・什器入替・店舗機能のマルチタスク化を進め、売上は対前190%、赤字も67%まで圧縮しましたが、未だ▲460万であり課題は残っています。

課題②-3 現在現場課題（物販部門の改革と改装課題、新たなWIN&WINの関係構築）

⇒3月末武家屋敷売店を閉鎖、売店改装は市と改装予算含め打合せを続けてきましたが、2021年度にずれ込むことになりました。

課題③未来潜在課題（先を見据え今取り組むべきふるさと納税課題など）

⇒WEBプロモーションを受託した島原市のふるさと納税は、5億1600万(前年154%)と過去最高となりました。一方、次期中計の原資として申請した「観光まちづくり構想」は対馬の団体に決まりました。その結果、次期中計の見直しが必要となりました。

課題④-1 2年目を迎えた委託採択事業（めぐりんチケット実証実験事業）

⇒3年期限であり自走に向け収支改善に取り組みました。上期の収支は大きく改善しましたが第四四半期から失速、3年目に向け課題を残しました。

課題④-2 2年目を迎えた委託採択事業（街中Free Wi-Fi化事業）

⇒今期は4つの商店街へ参画説明会を行い、計画どおり導入工事を終えました。

課題④-3 2年目を迎えた委託採択事業（街中多言語案内版化+α事業）

⇒スマホを活用した多言語案内板を設置するとともに、VRゴーグルによる疑似体験ソフトを製作、観光案内所に設置することで街中への回遊を誘発します。

(イ)日本版DMO法人の認定取得・・・2020年1月14日付、県で3番目に認定されました。

(ウ)次期中期経営計画の策定・・・2020年2月20日取締役会にて承認されました。

②2020年度中に対処すべき課題

(ア)コロナウィルス影響対応の単年度計画を策定し実行します。同時に、新たな観光産業ステージに対応すべく、議論・検討を開始し方向性を示します。

未曾有の状況を踏まえ、①「2021年度指定管理料ゼロ化実現」は先送りとします。②「3カ年中期経営計画 stage II」も一旦ストップとします。その上で、新たにコロナ影響対応の単年度計画を策定し実行します。そして同時並行で当社組織体制、目的等を含め市と協議を行いながら、新しいステージに如何にして対応すべきかを検討・協議し方向性を示します。

(イ)2020年度で終了する委託2事業の今後について

七万石事業(武将隊)と湧水城下町事業(かんざらし体験)の終了に伴う代替措置を、市と協議しながら早期に手当します。

(6)剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な成長と経営環境の急激な変化にも対応できるよう、必要な内部留保をまず確保し、その上で経営成績に応じ株主への利益還元を継続的に行うことを基本としています。

2. 株式に関する事項

①発行可能株式数 3,000株

②発行済株式の総数 3,000株

③当事業年度末の株主数 223名

④大株主(発行済株式総数の10分の1以上) 令和02年3月31日現在

株主名	持株数
島原市	2,000株

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

令和02年3月31日現在

地位及び担当	氏名	他の法人等の代表状況
代表取締役	中村 慎次	
取締役	古川 隆三郎	島原市長
取締役	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭
取締役	小川 洋	(株)長崎経済研究所 代表取締役社長
監査役	八幡 秀昭	

注1 取締役古川隆三郎氏、満井敏隆氏、小川洋氏は会社法第2条15号に定める社外取締役ではありませんが、その中でも小川洋氏は独立役員となります。

注2 監査役八幡秀昭氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役ではありませんが、その中でも独立役員となります。

注3 監査役八幡秀昭氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2)取締役及び監査役の報酬等の総額

	人員	報酬等の額
取締役	4人	9,200,000円
監査役	1人	1,200,000円
計	5人	10,400,000円

注1 報酬等の額は平成31年4月1日～令和02年3月31日までの合計額です。

注2 古川取締役と満井取締役は、その社会的立場から無報酬としています。

(3) 社外役員の取締役会への出席及び発言状況

取締役	小川 洋	平成 31 年 5 月 31 日の第 4 期・第 1 回取締役会、6 月 17 日の第 2 回取締役会、8 月 23 日第 3 回取締役会、11 月 25 日の第 4 回取締役会、令和 02 年 2 月 20 日の第 5 回取締役会に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監査役	八幡 秀昭	平成 31 年 5 月 31 日の第 4 期・第 1 回取締役会、6 月 17 日の第 2 回取締役会、8 月 23 日第 3 回取締役会、11 月 25 日の第 4 回取締役会、令和 02 年 2 月 20 日の第 5 回取締役会に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

4. 株式会社の状況に関する重要な事項

2016 年度期中に営業を開始した当社は、2017 年度を 1 年目とした「3 カ年中期経営計画 stage I」を策定、2019 年度で stage I を終了いたしました。目標指標(KGI)については、これまで記載してきたとおりです。3 年間の観光インフラ・キャッチアップ期間を終え、いよいよ 2020 年東京オリ・パラ、22 年長崎新幹線、24 年築城 400 年、25 年大阪万博と、ビッグイベントが目白押しとなる stage II がスタートする矢先でした。新型コロナウイルスでパンデミック宣言がなされると、その後の日本経済はご存知の通りであり、特に観光業界の惨状は目を覆うほどです。

観光産業は、「衣食住遊」と生活に欠かせない産業と言われますが、自然災害(地震や水害等)や不況(リーマンショックや消費税値上げ等)、また戦争やテロ(湾岸戦争やニューヨーク同時多発テロ等)、更には輸送機関事故(飛行機事故や列車事故等)、そして今回の疫病(0-157 や SARS やデング熱等)など、何かあれば真っ先に絞られる・・・生活に欠かせないと言われますが、現実はその程度の位置付けです。そして幾度となく厳しい状況に置かれてきましたが、その都度、復活してきたこともご存じかと思えます。

しかし今回は次元が違います。世界的人流(経済・観光)が加速する中、これまでは特定地域(住環境・食生活等に起因)の疫病だったものが、拡大する人流に乗りいつでもどこでも起こり得る～ことが明白になったからです。しかも、ひとたび起これば手に負えない程の経済的な損失を伴う～それが、世界中に国家レベルで認識されたからです。つまり、3 年かけ島原がキャッチアップした今の観光ステージは、既に次のステージへ移行しつつあり、且つそれは今の延長線上にはない、別次元のステージへ変わっていく可能性が高い ということです。

ついては、会社法施行規則 第 120 条第 1 項第 9 号に基づき、「株式会社の状況に関する重要な事項」として以下ご報告いたします。

* 上記施行規則第 120 条第 1 項第 9 号では、同条同項第 8 号に記載する「対処すべき課題」に当たらない社会的・経済制度的に係るもの、及び長期的視点に立った課題を記載することになっています。

(1) 現在の環境が続けば、期末において債務超過に陥りかねない危惧があります。

社は黒字転化を果たしましたが、過去 2 カ年の累損があり、資本欠損が約▲2200 万あります。今期の赤字が▲3800 万未満でないと債務超過に陥ることになります。

(2) ここ 1～2 年の間に、観光産業既存モデルが通用しなくなるような変化が起こる可能性があります。

社会的距離確保、密閉・密集・密接の 3 密回避など、「新しい生活様式」の導入が進んでいます。しかし、新しい生活様式は、現観光産業のビジネスモデルを否定するものであり、対応するには新たな投資(IT 導入・機械化など)を余儀なくされるものばかりです。

(3) 大きく変化しうる市場に対し、現組織体制でいいのかを、財務面や資金面、また事業フィールドや設備面、要員構成など、早期に多角度から徹底した議論・検討が必要です。

決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社島原観光ビューロー
長崎県島原市下川尻町 7 番地 5

比較 貸借対照表

株式会社島原観光ビューロー

【資産の部】

単位：円

科 目	当 期	前 期	差 額	前 期 対 比
【流動資産】	【 41,815,390 】	【 45,922,468 】	【 ▲4,107,078 】	91.1
1 現 金	1,951,483	4,523,134	▲2,571,651	43.1
2 預 金	32,119,499	24,688,722	7,430,777	130.1
3 売 掛 金	918,472	537,149	381,323	171.0
4 商 品	1,212,819	1,330,412	▲117,593	91.2
5 貯 蔵 品	1,229,754	2,761,450	▲1,531,696	44.5
6 仮 払 金	0	0		
7 前 払 費 用	20,000	0	20,000	
8 未 収 入 金	4,363,363	12,081,601	▲7,718,238	36.1
【固定資産】	【 22,344,372 】	【 22,232,017 】	【 112,355 】	100.5
9 (有形固定資産)	(20,570,180)	(20,179,885)	(390,295)	101.9
10 建 物	1,207,500	1,345,500	▲138,000	89.7
11 建物附属設備	701,646	790,399	▲88,753	88.8
12 構 築 物	1,829,646	2,050,182	▲220,536	89.2
13 車 両 運 搬 具	2	166,254	▲166,252	0.0
14 工 具 器 具 備 品	16,831,386	15,827,550	1,003,836	106.3
15 (無形固定資産)	(774,192)	(1,052,132)	(▲277,940)	73.6
16 商 標 権	48,432	61,772	▲13,340	78.4
17 ソフトウェア	725,760	990,360	▲264,600	73.3
18 (投資他の資産)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	100.0
19 差 入 保 証 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
資 産 合 計	64,159,762	68,154,485	▲3,994,723	94.1

【ポイント】

4・5. 商品・貯蔵品 前期より▲1,649千円減（在庫が減った）
 8. 未収入金 前期の36%（+770万）と前期から更に改善
 （参考）2017年度 15,948千円 →2018年度 12,081千円 →2019年度 4,363千円

14. 工具器具備品 期首簿価 15,828千円
 期中取得 4,143千円（清流亭什器537・PC431・多言語関係2,429・WI-FI関係747）
 減価償却 ▲3,140千円
 期末簿価 16,831千円

3カ年累計の資産投資額

2017年度 17,153千円（建物 605・ソフトウェア1,020・構築物 270・ 工具器具備品15,237・商標権 21）
 2018年度 12,326千円（建物1,380・建物附属設備 283・構築物1,935・車両運搬具709・工具器具備品 7,660・商標権 56）
 2019年度 4,143千円（ 工具器具備品 4,143 ）
 33,622千円・・・減価償却累計 12,278千円 =期末簿価 21,344千円

比較 貸借対照表

株式会社島原観光ビューロー

【負債・純資産の部】

単位：円

科 目	当 期	前 期	差 額	前 期 対 比
【 流 動 負 債 】	【 25,824,164 】	【 30,868,930 】	【 ▲5,044,766 】	83.7
20 買 掛 金	2,497,982	4,028,125	▲1,530,143	62.0
21 未 払 金	14,478,575	16,725,336	▲2,246,761	86.6
22 未 払 法 人 税 等	182,500	182,500	0	100.0
23 未 払 消 費 税 等	3,257,800	2,966,800	291,000	109.8
24 預 り 金	5,407,307	6,965,683	▲1,558,376	77.6
25 仮 受 金	0	486	▲486	
	0	0		
	0	0		
負 債 合 計	25,824,164	30,868,930	▲5,044,766	83.7
【 株 主 資 本 】	【 38,335,598 】	【 37,285,555 】	【 1,050,043 】	102.8
26 資 本 金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
27 (利 益 剰 余 金)	(▲21,664,402)	(▲22,714,445)	(1,050,043)	95.4
28 その他利益剰余金	▲21,664,402	▲22,714,445	1,050,043	95.4
29 繰越利益剰余金	▲21,664,402	▲22,714,445	1,050,043	95.4
純 資 産 合 計	38,335,598	37,285,555	1,050,043	102.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,159,762	68,154,485	▲3,994,723	94.1

【ポイント】
24. 預り金 コロナ影響で大会が中止となった影響

比較 損益計算書

株式会社島原観光ビューロー

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 02年 3月31日

単位：円

科 目	当 期	前 期	差 額	前期 対比
【 売 上 高 】	【 234,570,819 】	【 220,727,920 】	【 13,842,899 】	106.3
本部事業収益	23,607,971	22,547,474	1,060,497	104.7
島原城事業収益	77,009,512	75,645,504	1,364,008	101.8
本丸売店事業収益	58,732,482	52,087,843	6,644,639	112.8
観光振興事業収益	19,667,553	16,600,766	3,066,787	118.5
DMO推進事業収益	4,488,600	4,608,228	▲119,628	97.4
湧水館事業収益	115,712	0	115,712	
四明荘事業収益	8,226,850	8,680,095	▲453,245	94.8
清流亭事業収益	14,708,961	7,718,307	6,990,654	190.6
七万石物語事業収益	16,582,185	16,327,801	254,384	101.6
湧水おもてなし事業収益	10,144,833	14,798,792	▲4,653,959	68.6
旅行業事業収益	1,286,160	1,713,110	▲426,950	75.1
【 売 上 原 価 】	【 47,119,191 】	【 35,356,799 】	【 11,762,392 】	133.3
期首棚卸高	4,091,862	2,325,397	1,766,465	176.0
売店仕入	33,367,032	30,781,183	2,585,849	108.4
清流亭仕入	10,076,956	5,149,256	4,927,700	195.7
委託仕入	257,175	410,945	▲153,770	62.6
DMO仕入	0	781,880	▲781,880	
湧水館仕入	90,182	0	90,182	
観光振興仕入	448,803	0	448,803	
期末棚卸高	▲1,212,819	▲4,091,862	2,879,043	29.6
売上総利益金額	187,451,628	185,371,121	2,080,507	101.1
【 販売費及び一般管理費 】	【 186,219,544 】	【 195,492,071 】	【 ▲9,272,527 】	95.3
営業利益金額	1,232,084	▲10,120,950	11,353,034	-12.2
【 営業外収益 】	【 459 】	【 788,778 】	【 ▲788,319 】	0.1
受取利息	423	233	190	181.5
雑収入	36	788,545	▲788,509	0.0
経常利益金額	1,232,543	▲9,332,172	10,564,715	-13.2
税引前当期純利益金額	1,232,543	▲9,332,172	10,564,715	-13.2
法人税等	182,500	182,500	0	100.0
当期純利益金額	1,050,043	▲9,514,672	10,564,715	-11.0

比較 販売費及び一般管理費

株式会社島原観光ビューロー

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 02年 3月31日

単位：円

科 目	当 期	前 期	差 額	前 期 対 比
役 員 報 酬	10,400,000	10,400,000	0	100.0
給 与 手 当	25,607,563	28,222,499	▲2,614,936	90.7
賃 金	46,358,366	48,129,837	▲1,771,471	96.3
賞 与	4,502,500	5,431,000	▲928,500	82.9
法 定 福 利 費	11,742,292	13,166,651	▲1,424,359	89.2
福 利 厚 生 費	531,069	472,599	58,470	112.4
外 注 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	1,405,979	2,101,210	▲695,231	66.9
通 信 費	1,831,329	2,330,199	▲498,870	78.6
交 際 費	326,270	362,431	▲36,161	90.0
寄 付 金	0	10,000	▲10,000	
会 議 費	40,500	32,335	8,165	125.3
減 価 償 却 費	4,031,093	6,139,327	▲2,108,234	65.7
地 代 家 賃	300,000	300,000	0	100.0
諸 行 事 協 力 費	0	15,659	▲15,659	
リ ー ス 料	1,141,374	1,581,159	▲439,785	72.2
保 険 料	1,029,526	894,126	135,400	115.1
修 繕 費	857,786	681,631	176,155	125.8
水 道 光 熱 費	10,348,608	9,725,061	623,547	106.4
燃 料 費	289,528	351,612	▲62,084	82.3
消 耗 品 費	4,324,926	4,708,632	▲383,706	91.9
租 税 公 課	55,214	84,935	▲29,721	65.0
事 務 用 品 費	403,671	421,119	▲17,448	95.9
広 告 宣 伝 費	2,433,640	1,454,560	979,080	167.3
支 払 手 数 料	949,676	812,750	136,926	116.8
諸 会 費	534,375	644,500	▲110,125	82.9
新 聞 図 書 費	52,632	52,632	0	100.0
開 発 費	0	2,775,107	▲2,775,107	
観 光 事 業 費	3,356,623	1,869,639	1,486,984	179.5
自 主 事 業 費	476,900	1,842,480	▲1,365,580	25.9
剪 定 防 除 費	2,298,480	1,937,880	360,600	118.6
業 務 委 託 費	20,790,370	20,347,703	442,667	102.2
管 理 委 託 費	15,815,491	15,090,399	725,092	104.8
負 担 金	642,000	556,800	85,200	115.3
消 費 税	7,108,000	5,134,200	1,973,800	138.4
印 刷 製 本 費	4,798,836	5,369,086	▲570,250	89.4
諸 謝 金	44,000	58,000	▲14,000	75.9
雑 費	1,390,927	1,984,313	▲593,386	70.1
合 計	186,219,544	195,492,071	▲9,272,527	95.3

株主資本等変動計算書

株式会社島原観光ビューロー

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 02年 3月31日

単位：円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		60,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		▲22,714,445
	当期変動額	当期純利益	1,050,043
	当期末残高		▲21,664,402
利益剰余金合計	当期首残高		▲22,714,445
	当期変動額		1,050,043
	当期末残高		▲21,664,402
株主資本合計	当期首残高		37,285,555
	当期変動額		1,050,043
	当期末残高		38,335,598
純資産合計	当期首残高		37,285,555
	当期変動額		1,050,043
	当期末残高		38,335,598

個別注記表

株式会社島原観光ビューロー

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 02年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更

該当なし

表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更

該当なし

貸借対照表等に関する注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額

当 期

11,652,465円

前 期

8,247,180円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

当 期

前 期

前期末株式数（発行済普通株式）

3,000株

3,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

3,000株

3,000株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）

監査報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの、第4期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに係る資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年6月16日

株式会社 島原観光ビューロー

監査役

八幡秀昭 